

事務事業名		消防団運営事業		所属部	防災部	所属課	くらし安全室	
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉		所属G	くらし安全G			
	施策名	〈16〉消防・防災対策の推進		担当者名	佐々木 良			
	目的・対象	市民	意図	生命・財産を火災・災害から守る。				
	基本事業	〈047〉防火施設と消防体制の充実		電話番号	0854-40-1027 (内線) 2352			
目的・対象	市民	意図	火災による被害にあわない。					
予算科目			会計	0:1450:2	款	450:2	大事業名	非常備消防総務管理事業
			項目	0:5100:1	中事業	0:1	中事業名	非常備消防総務管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
① 市民 ② 消防団、消防団員	① 生命・財産を火災・災害から守る。 ② 消防団員を確保する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・市消防団の運営に関する事業。 ・具体的には、消防団幹部会等における消防団活動に係る協議調整のほか、団員報酬、出動手当、分団運営手当、機械器具手当等の支払いや活動服等消耗品の購入などを実施。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動) ・消防団活動に伴う団員報酬、分団運営費、出動手当等の支払い、被服等消耗品の経費支出。 ・消防団幹部会等の会議の開催。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・社会情勢の変化から団員確保が困難になっている状況から、消防団組織再編検討に基づき、団員定員の削減(1,442人⇒1,212人)、分団及び部の統廃合(32分団88部⇒27分団74部)を実施し、R3.4月から新組織体制に移行した。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 年間火災発生件数	件	19	17	22	15
イ 消防団員充足率	%	80.0	94.0	92.5	93.0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)		財源内訳	② コストの推移				
単位	R2年度(決算)		R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)		
・団員報酬	40,735千円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円				
・退職報償金等	20,025千円		千円				
・分団運営手当、機械器具手当	5,160千円		千円				
・出動手当	9,362千円		千円	23,029	36,884	20,027	
・活動服等消耗品他	1,681千円		千円	60,264	55,513	56,936	
合計	76,963千円	事業費計	千円	83,293	92,397	76,963	99,417

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・地域防災の担い手である消防団活動を維持することで、市民の安全で安心な生活の確保に寄与している。
② 事業実施するうえでの課題	・人口減少、高齢化や就業形態の変化にともない、消防団員の確保が困難になっている。 ・国において消防団員の報酬等の基準が定められるなど、消防団員の処遇改善が求められている。 ・消防操法大会に向けた訓練の見直しなど、消防団員の負担軽減が求められている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・消防団員定数の削減、機能別団員の導入、分団・部の統廃合、車両の減車などを実施し、令和3年4月から新組織体制に移行したが、引き続き消防団員確保による地域防災力の維持に向け、消防団と協議しつつ対応していく。 ・令和4年度において検討委員会等を組織し、消防団員の処遇改善等について検討を行う。 ・消防団員の負担軽減については、消防団とともに検討を行う。